

第 1 期

運用報告書(全体版)

日本株テーマセクション

【2017年 8 月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株テーマセクション」は、2017年 8 月15日に第 1 期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年 8 月26日から2026年 8 月14日までです。
運用方針	日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3 ヶ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適合する日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年 8 月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 配 分 金		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		達 配	み 金	騰 落	騰 落			
(設定日) 2016年8月26日	円 10,000	円 —	円 —	ポイント 1,304.27	% —	% —	% —	百万円 2,165
1期(2017年8月15日)	11,011	100	11.1	1,616.21	23.9	96.6	—	2,078

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

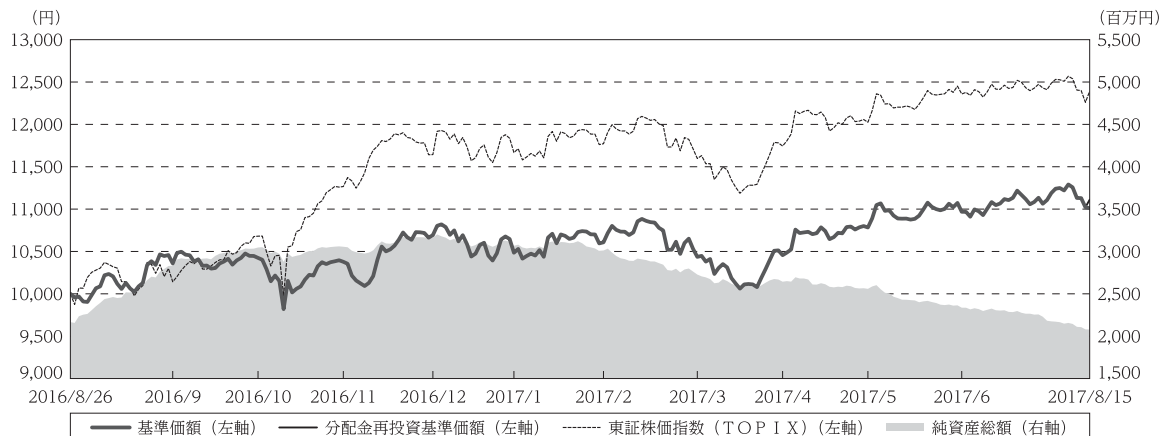
年 月 日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
		騰 落	騰 落		
(設定日) 2016年8月26日	円 10,000	% —	ポイント 1,304.27	% —	% —
8月末	9,904	△ 1.0	1,329.54	1.9	95.2
9月末	10,358	3.6	1,322.78	1.4	93.1
10月末	10,424	4.2	1,393.02	6.8	97.0
11月末	10,378	3.8	1,469.43	12.7	96.4
12月末	10,693	6.9	1,518.61	16.4	95.9
2017年1月末	10,485	4.9	1,521.67	16.7	97.5
2月末	10,608	6.1	1,535.32	17.7	97.3
3月末	10,436	4.4	1,512.60	16.0	96.9
4月末	10,456	4.6	1,531.80	17.4	97.1
5月末	10,783	7.8	1,568.37	20.2	97.4
6月末	10,968	9.7	1,611.90	23.6	97.3
7月末	11,107	11.1	1,618.61	24.1	96.8
(期 末) 2017年8月15日	11,111	11.1	1,616.21	23.9	96.6

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年8月26日～2017年8月15日)



設定日：10,000円

期 末：11,011円 (既払分配金(税引前)：100円)

騰落率： 11.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2016年8月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、食料品や化学、小売業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、資生堂や日本ハム、花王などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、銀行業やサービス業、不動産業などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、ディー・エヌ・エーやトヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2016年8月26日～2017年8月15日)

国内株式市場は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏が掲げる大型減税やインフラ投資による成長加速や米ドル高への期待が高まり、2016年12月にかけて急上昇しました。2017年に入ってからは、トランプ政権の政策実行力への懸念や北朝鮮情勢の悪化などから一時下落しましたが、2017年3月期の決算発表を通じて堅調な企業業績が確認されたことなどから反発に転じ、主要株価指数は5月に年初来高値を更新しました。その後は、法人企業統計や日銀短観などの堅調な内容や企業業績への期待が上昇要因となる一方、北朝鮮情勢が再び緊迫化したことが下落要因となり、高値圏でもみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月26日～2017年8月15日)

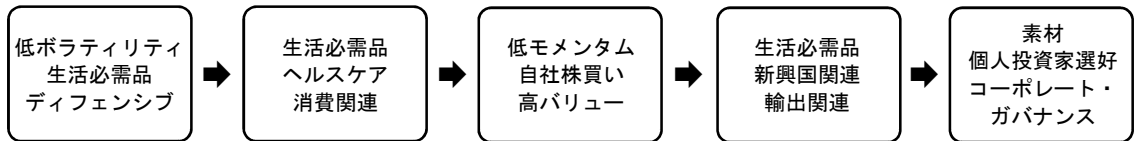
運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適用日本の株式に投資を行いました。

株式組入比率は、設定後に速やかに90%台半ばまで引き上げ、その後は、投資テーマ見直しに伴う銘柄入替などの際に一時的に組入比率が低下した時期を除き、概ね95%～98%の範囲で推移させました。

また、設定時および2016年10月、2017年1月、4月、7月には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドからの情報に基づき、投資テーマの選定、入替を実施し、各種テーマの銘柄リストにあわせて、組入銘柄を見直しました。当期末では、素材、個人投資家選好、コーポレート・ガバナンスの3つの投資テーマに基づき、100銘柄を組み入れています。

当期間中の投資テーマの変遷については、以下をご参照ください。

投資テーマの変遷



※モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。

<投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供について>

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」）は、モルガン・スタンレーから岡三アセットマネジメント株式会社に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」）の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データ又は本書面而言及される金融商品に関連しいかなる義務や責任も負わず、いかなる者に対しても、本データの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証又は推奨するものではなく、本データの使用に関連して発生しうる、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者も、金融商品の推奨又は販売促進を目的としてモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならず、モルガン・スタンレーとの関係を主張してはなりません。請求目論見書におけるモルガン・スタンレーに係る記載及び免責事項も併せてご覧ください。

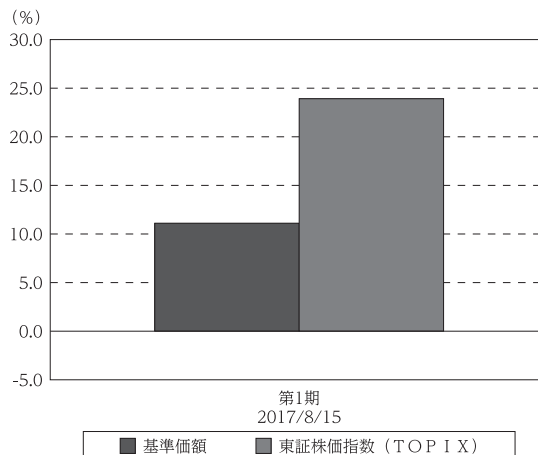
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月26日～2017年8月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を12.8%下回りました。

選定された各投資テーマの期間毎の騰落率とTOPIXを比較しますと、2017年7月の素材や2017年4月の生活必需品など当該期間のTOPIXを上回る投資テーマがありましたが、2016年10月の生活必需品、ヘルスケア、消費関連の上昇率が当該期間のTOPIXと比べて限定的となったことが、参考指数に対する主なマイナス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2016年8月26日～2017年8月15日)

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期は1万口当たり100円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期
	2016年8月26日～ 2017年8月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.900%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,011

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用につきましては、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資を行います。投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスクを測定し、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう、各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。なお、投資テーマおよび投資銘柄に関しては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから情報提供を受けます。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月26日～2017年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	1.618	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(89)	(0.840)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(78)	(0.735)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	105	0.992	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(105)	(0.992)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	277	2.621	
期中の平均基準価額は、10,550円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月26日～2017年8月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	5,990	9,940,302	4,425	8,204,557
		(△ 12)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月26日～2017年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,144,859千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,644,383千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月26日～2017年8月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	9,940	35.7	8,204	1,452	17.7	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,232千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,092千円
(B) / (A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月15日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (9.5%)		
ミライト・ホールディングス	1.1	1,491
安藤・間	7.5	5,655
大成建設	36	39,312
大林組	22	28,446
清水建設	18.2	21,093
鹿島建設	33	33,264
西松建設	18	11,286
前田建設工業	4	5,376
熊谷組	33	11,781
大東建託	1.5	29,197
きんでん	2.2	3,993
食料品 (3.0%)		
明治ホールディングス	2.5	22,300
雪印メグミルク	1.9	6,251
サッポロホールディングス	1.3	3,971
味の素	9	20,119
ニチレイ	2.8	8,313
繊維製品 (4.4%)		
帝人	8.8	19,263
東レ	69.7	69,679
パルプ・紙 (0.5%)		
王子ホールディングス	18	10,386
化学 (27.5%)		
クラレ	10.9	23,478
旭化成	34	44,064
住友化学	64	40,576
日産化学工業	5	18,325
信越化学工業	9.1	87,660
三菱瓦斯化学	6.3	17,047
三井化学	85	53,635
J S R	15.5	29,341
三菱ケミカルホールディングス	43.6	41,354
ダイセル	10.7	14,541

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本ゼオン	4	5,604
日立化成	9.7	29,779
日本化薬	4	6,680
日本ペイントホールディングス	4.1	17,035
関西ペイント	5.2	13,546
D I C	2	7,780
富士フイルムホールディングス	9.4	39,903
ライオン	3.8	8,029
ファンケル	1.4	3,484
日東電工	5.2	51,126
医薬品 (2.4%)		
武田薬品工業	6.3	37,617
日本新薬	1.1	7,854
日医工	1.9	3,133
石油・石炭製品 (0.6%)		
J X T Gホールディングス	24.9	12,873
ゴム製品 (0.2%)		
オカモト	4	4,448
ガラス・土石製品 (1.8%)		
太平洋セメント	85	35,955
鉄鋼 (7.0%)		
新日鐵住金	16.6	44,388
神戸製鋼所	19.6	25,578
ジェイ エフ イー ホールディングス	24.4	52,984
丸一鋼管	1.2	3,816
日立金属	8.7	12,997
非鉄金属 (2.9%)		
三菱マテリアル	4.4	16,412
住友金属鉱山	23	41,492
金属製品 (1.5%)		
S U M C O	13.5	22,221
東洋製罐グループホールディングス	3.9	7,250
電気機器 (1.5%)		
日本電気	66	19,734

日本株テーマセクション

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
沖電気工業	6.8	10,234
輸送用機器 (4.8%)		
いすゞ自動車	16	22,856
マツダ	21.3	35,155
本田技研工業	12.7	38,811
精密機器 (0.3%)		
ニプロ	3.7	5,309
その他製品 (4.9%)		
タカラトミー	2.2	3,333
任天堂	2.6	95,264
電気・ガス業 (1.7%)		
北陸電力	2.3	2,362
東京瓦斯	32	18,636
大阪瓦斯	32	13,808
陸運業 (3.6%)		
東武鉄道	13	7,774
東京急行電鉄	6.9	11,164
京浜急行電鉄	4	4,884
京王電鉄	5	4,550
西日本旅客鉄道	3.2	25,974
近鉄グループホールディングス	16	6,672
阪急阪神ホールディングス	2.1	8,599
名古屋鉄道	7	3,479
空運業 (3.1%)		
日本航空	8.2	30,717
ANAホールディングス	75	30,397
情報・通信業 (0.6%)		
T I S	1.7	5,584
カブコン	2.3	6,801
卸売業 (0.4%)		
第一興商	0.3	1,650
サンリオ	2.1	4,414

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
オートバックスセブン	1.4	2,647
小売業 (4.9%)		
エディオン	2	2,102
ビックカメラ	6.1	7,923
三越伊勢丹ホールディングス	7.1	8,001
良品計画	1.4	43,330
ユナイテッドアローズ	1	3,550
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.2	7,212
AOKIホールディングス	1.2	1,634
ヤマダ電機	29.5	17,493
吉野家ホールディングス	2.3	4,503
ブレナス	0.9	2,294
銀行業 (2.0%)		
みずほフィナンシャルグループ	204.8	39,116
保険業 (1.9%)		
第一生命ホールディングス	19.8	37,214
その他金融業 (0.7%)		
日本取引所グループ	7.1	14,050
不動産業 (2.7%)		
三菱地所	18.9	37,147
レオパレス21	12.1	9,631
イオンモール	3	6,294
サービス業 (5.6%)		
ディー・エヌ・エー	14.6	34,456
オリエンタルランド	8.9	71,938
ダスキン	0.7	2,159
ラウンドワン	3.2	3,913
合 計	1,553	2,007,973
	株数・金額 銘柄数<比率>	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,007,973	94.4
コール・ローン等、その他	118,320	5.6
投資信託財産総額	2,126,293	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,126,293,388
コール・ローン等	113,317,198
株式(評価額)	2,007,973,390
未収配当金	5,002,800
(B) 負債	48,085,776
未払収益分配金	18,873,823
未払解約金	9,262,582
未払信託報酬	19,820,422
未払利息	95
その他未払費用	128,854
(C) 純資産総額(A-B)	2,078,207,612
元本	1,887,382,339
次期繰越損益金	190,825,273
(D) 受益権総口数	1,887,382,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,011円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1011円です。
(注) 当ファンドの当初設定元本額は2,165,812,430円、期中追加設定元本額は1,062,156,061円、期中一部解約元本額は1,340,586,152円です。

○損益の状況 (2016年8月26日～2017年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,044,497
受取配当金	40,039,943
受取利息	438
その他収益金	45,757
支払利息	△ 41,641
(B) 有価証券売買損益	194,190,287
売買益	473,336,343
売買損	△279,146,056
(C) 信託報酬等	△ 44,626,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	189,608,454
(E) 追加信託差損益金	20,090,642
(配当等相当額)	(2,423,609)
(売買損益相当額)	(17,667,033)
(F) 計(D+E)	209,699,096
(G) 収益分配金	△ 18,873,823
次期繰越損益金(F+G)	190,825,273
追加信託差損益金	20,090,642
(配当等相当額)	(2,423,609)
(売買損益相当額)	(17,667,033)
分配準備積立金	170,734,631

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	32,413,395円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	157,195,059円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	20,090,642円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	—円
分配対象収益(a+b+c+d)	209,699,096円
分配対象収益(1万口当たり)	1,111円
分配金額	18,873,823円
分配金額(1万口当たり)	100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	100円
支払開始日	2017年8月21日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。